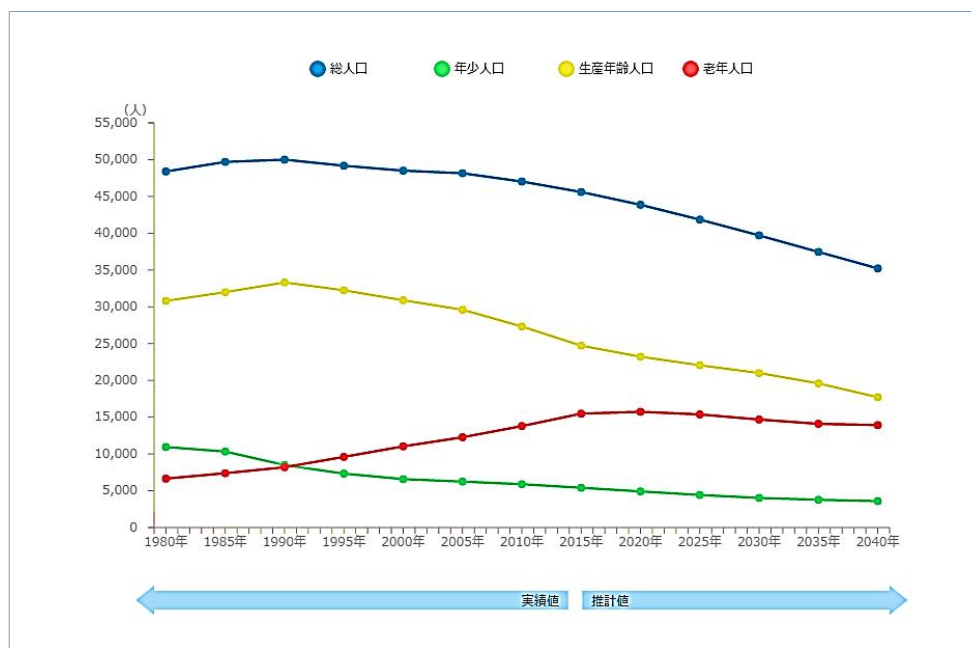


# 地域経済動向調査 人口編

## 浅口市・里庄町の人口の特徴

- ・【人口は1990年をピークに減少傾向】
- ・【老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいる】

管内地域の人口推移



出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

住民基本台帳（2016年1月1日現在）にみる管内地域の人口は46,519人であり、岡山県全体に占める割合は2.4%。

団塊世代の高齢化、女性の社会進出等による意識の変化、晩産化に伴う少子化等で全国的に人口減少に転じた近年、岡山県全体に関わらず、管内地域、また周辺市郡も減少傾向にある。管内地域全体は1990年の50,004人をピークとして減少推移、県内外への若者の転出等も重なり、浅口市単体は39,723人となった1985年が最大値として以後緩やかに減少、里庄町は僅かながらも増加を続けてきたが2010年の10,916人をピークに今後の減少が予測されている。人口減少の度合いは地域によって多少の違いがみられ、産業が比較的集中する倉敷市では減少カーブは緩やかであるのに対し、笠岡市、矢掛町は減少のペースは速いものの、何れも減少予測に変わりはない。

RESASで管内地域の人口構成をみると老年人口（65歳以上）の割合は33.9%、生産年齢人口（15歳～64歳）は54.2%、年少人口（0歳～14歳）は11.9%となっている。老年人口が高く年少人口が低い「少子高齢化」の傾向が進んでおり、浅口市は1995年、里庄町は2000年に老年人口が年少人口を上回った。尚、笠岡市、矢掛町の老年人口割合が年総人口を上回ったのは1990年であり、倉敷市は2005年。周辺市郡と比較してみると、管内地域の少子高齢化は倉敷市より早く、笠岡市や矢掛町より遅い状況と見受けられる。RESASの資料によれば、管内地域では今後も人口減少傾向に歯止めがかからず、2030年には3万人を下回るとの推測がなされている。老年人口は2020年にピークを迎え、その後は減少傾向となるが、総人口の減少に伴って今後も高齢化が進行し地域の産業を担う生産年齢人口の減少も予測され、同資料によると管内地域の2030年の生

産年齢人口は 2015 年の 18,641 人より 3,000 人以上減少し 15,466 人となっている。

## 人口減少の地域経済への影響

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少及びその高齢化は、企業にとって若年層の採用難や従業員の高齢化といった将来の雇用問題を内包する。採用難に対して社員の離職防止措置の手立てを講じても中長期的には従業員の高齢化は避けられないからだ。また将来の事業承継や技能承継も困難となりかねず、人手不足による労働力の低下は企業の成長を阻害するものでもある。このように人口減少は労働力不足の不安を抱えるが、それ以上に「消費者が減少する」ことの懸念がより大きい。企業経営に於いて、消費者＝顧客が減少することは市場の縮小等といった間接的なものではなく、企業の売上高に直接的なダメージを与えかねない懸念となる。業績を落とさず今ある経営体制を維持するために新たな市場への進出を図っても、他の市場が同様に消費者減少下にあった場合、デフレ的な構造の中での企業間競争の一層の激化は収益への大きな圧迫要因となり、企業存続の為には相当の努力が求められることとなる。このように人口減少の地元経済や企業経営面に及ぼす影響は大きい。

## 今後と対策

国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計では 2040 年の管内地域の生産年齢人口は全体の 50% を割り込む予測となっている。その世代の高齢化、自然減により総人口も減少、また地域にもみられる出生率低下から年少人口の減少も避けられない見通しとなる。現在、人口減少は管内地域に限らず全国各地の深刻な問題とされるが、これに対して各自治体は以下のような各種の対策を打ち出している。

- ・企業誘致の推進
- ・地元企業への雇用促進
- ・地場産業の振興
- ・魅力ある地域づくり
- ・U・J・I ターンの促進
- ・起業支援
- ・住環境の整備
- ・周辺都市への交通アクセス改善
- ・ふるさとを大切にす教育
- ・地域情報発信の充実
- ・文化・スポーツ施設等の充実
- ・子育て支援の充実

日経 BP インフラ総合研究所+新・公民連携最前線人口増減率ランキング（2016 年）では 1 位は御蔵島村[みくらじまそん]（東京都）、2 位は新宮町[しんぐうまち]（福岡県）、3 位は大阪市浪速区（大阪府）、4 位留寿都村[るすつむら]（北海道）となっており、上位にランクされたのは決して首都圏や大都市部に限られず、いわゆる地方の自治体も人口を増やすことが出来ている。新宮町は地域に JR 駅の新設があり、また大阪市浪速区では中央回帰現象が一時的にみられたためとされているが、4 位の留寿都村（北海道）は学校給食センターの建設や地場大手企業の社宅誘致等の活動を行ってきた等の効果が表れたものである。その他にもつくばみらい市（茨城県）では、みらい平地区の区画整理事業の開発を推し進めたことを主な理由として増加、空家調査、定住促進等も図られた。ランク外の自治体でも大山町（鳥取県）では定住促進のための新築助成金を打ち出す等をしている。

岡山県内をみると、早島町では岡山市及び倉敷市への良好なアクセスを強みとする等の定住強化を図ったり、総社市では子育てをはじめ、障がい児支援などを行う「子育て王国そうじゃ」の取組や「障がい者千人雇用」事業を推進、同日経 BP インフラ総合研究所+新・公民連携最前線での岡山県内調査では早島町、総社市は共に前年比増加を示している。若干減少したものの、赤磐市では桜ヶ丘地区への人材誘致の積極化を進めてもいる。

管内地域は倉敷市や福山市等、規模の大きい地域へのアクセスは良好、他自治体でみられたような空家利用や企業社宅誘致等の定住促進を行ったり、子育て環境の一層の整備により生産年齢人口、若者世代等の転入を増やしていく等の施策の強化が求められる。